

横浜市地球温暖化対策実行計画

概要版

HOPE for our Earth from Yokohama

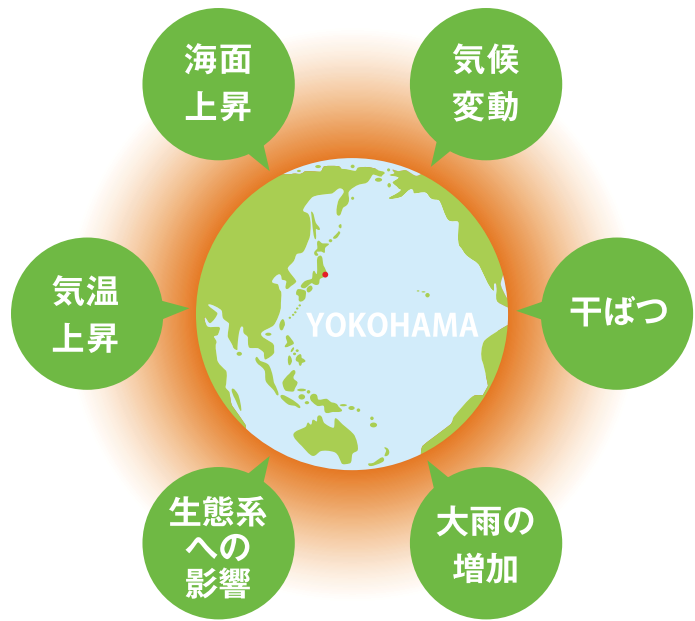
横浜市 地球温暖化対策 実行計画とは

地球温暖化対策の推進に関する法律第20条の3に基づき、市域全体の温室効果ガスの排出の抑制等に関する施策を定める計画です。

旧計画は平成23年3月に策定しましたが、東日本大震災以降のわが国の温暖化対策やエネルギー政策を取り巻く状況の変化を考慮し、低炭素化を通じた活力ある持続可能な地域づくりを目指して、平成26年3月に改定しました。

地球温暖化がもたらす 環境問題

わたしたちの暮らす地球の大気は、太陽から届くエネルギーとつりあったエネルギーが放出され、バランスを保っています。しかし、化石燃料の大量消費などにより、大気中への温室効果ガスの排出が増加しています。その結果、大気中の熱の吸収・放出バランスが崩れ、世界平均気温の上昇や大雨が増加するなどの気候への影響が現れています。このような気候変動が続くと、生態系を支える物質循環（炭素・窒素・水の循環）への悪影響がより大きくなっていきます。



IPCCからの報告

気候変動に関する政府間パネルIPCCは、第5次評価報告書において、「気候システムの温暖化については疑う余地がない」とし、「気候変動を制限するためには、温室効果ガスの排出量の大幅な削減が必要」と報告しています。

横浜市が取り組む意義

横浜市は、370万人、162万世帯が暮らす日本最大の基礎自治体であるとともに、様々な環境施策の実践により、政府から「環境モデル都市」「環境未来都市」に選定されており、地球温暖化対策においてトップランナーを目指しています。

現在の環境を将来の世代に引き継ぐためにも、地球温暖化の防止と気候変動による環境変化への適応が求められています。

平成20年 7月

環境モデル都市に選定

平成23年 3月

東日本大震災の発生

平成23年12月

環境未来都市に選定

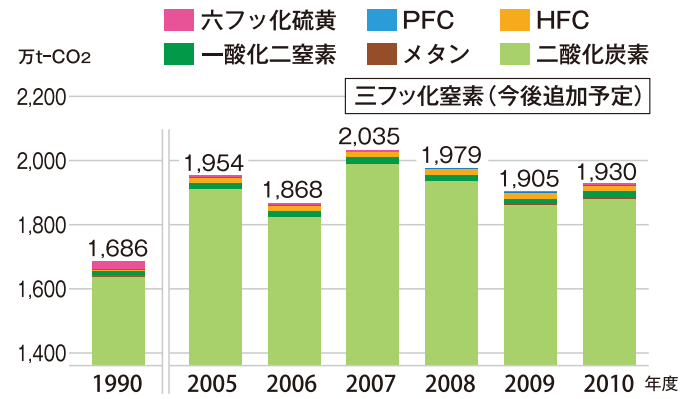
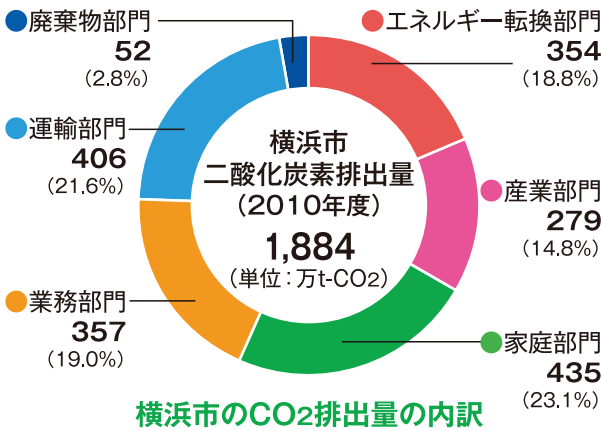
平成26年 3月

IPCC第38回総会の横浜開催
横浜市地球温暖化対策実行計画
の改定

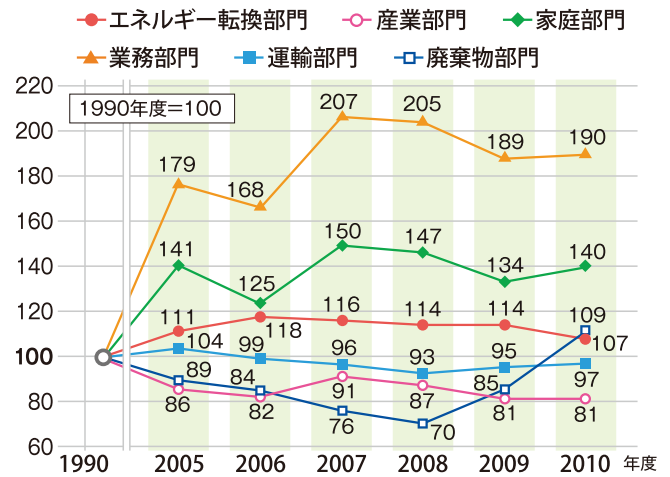
温室効果ガス排出量の現況

2010年度の温室効果ガス総排出量は、1,930万t-CO₂であり、1990年度と比べると14%増加しています。

ガスの種類別では、二酸化炭素の排出量が1,884万t-CO₂と市内の温室効果ガスの98%を占めています。部門別では家庭部門と運輸部門の割合が高くなっていますが、1990年度比では、業務部門の増加率が高くなっています。



温室効果ガス総排出量の経年変化(二酸化炭素換算)



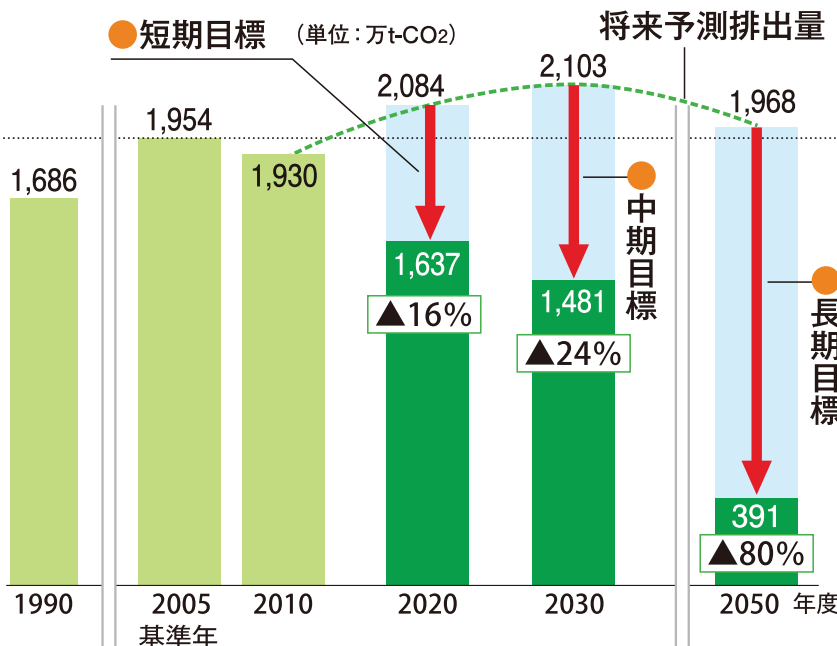
横浜市の部門別CO₂排出量の経年変化

温室効果ガス排出量削減目標

2005年度を基準年として、短期(2020年度)、中期(2030年度)、長期(2050年度)の3つの削減目標を掲げるとともに、目標達成に向けた削減の目安を設定しました。

目標

- ▶ 短期目標(2020年度) **16%削減**(2005年度比)
- ▶ 中期目標(2030年度) **24%削減**(2005年度比)
- ▶ 長期目標(2050年度) **80%削減**(2005年度比)



2020年度の削減の目安

- 世帯当たり電力消費量 3,300 [kWh/世帯・年] (2010年度比▲25%)
- 業務部門における用途別原単位の目安

	新築	既存
事務所	80	90
商業施設	145	170

単位：kg-CO₂/m²

2050年に向けた温室効果ガスの大幅な削減を目指して、
本市における地球温暖化対策は、**市民・地域・事業者・横浜市**
全ての主体が一体となって取り組んでいきます。



基本方針

- 未来のまちづくりと一体となった先駆的な取組の実現と生活の向上
- 徹底したエネルギーの効率的利用を実現する低炭素でスマートな経済社会の構築
- 原子力発電や化石燃料に過度に依存しない、地域におけるエネルギーの創出と地産池消の推進
- 横浜の成長を牽引する低炭素ビジネスモデルの普及や関連産業の育成
- 市民力、民間活力の発揮を引き出す削減取組の積極的展開

市民・地域

- 日常生活における温室効果ガス排出抑制に努める
- 環境負荷が低い商品・エネルギー・サービス等を選択する
- 新しい暮らしのあり方の提案・実践
- 低炭素型のライフスタイルへの転換



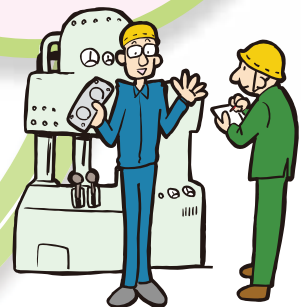
地域においては、自治会・町内会や、NPO等の市民活動団体など様々な主体が活動しています

本計画においても、そうした団体を含めた各主体が、それぞれの役割を果たしながら、相互に連携・協働していきます

本計画の実施主体と相互関係

事業者

- 事業活動における温室効果ガス排出抑制に努める
- 環境負荷が低い商品・エネルギー・サービス等の提供に努める



横浜市

- 取組支援、情報提供等、他主体の取組を後押し又は確実にするための政策実施
- 計画の進行管理
- 事業者として率先行動



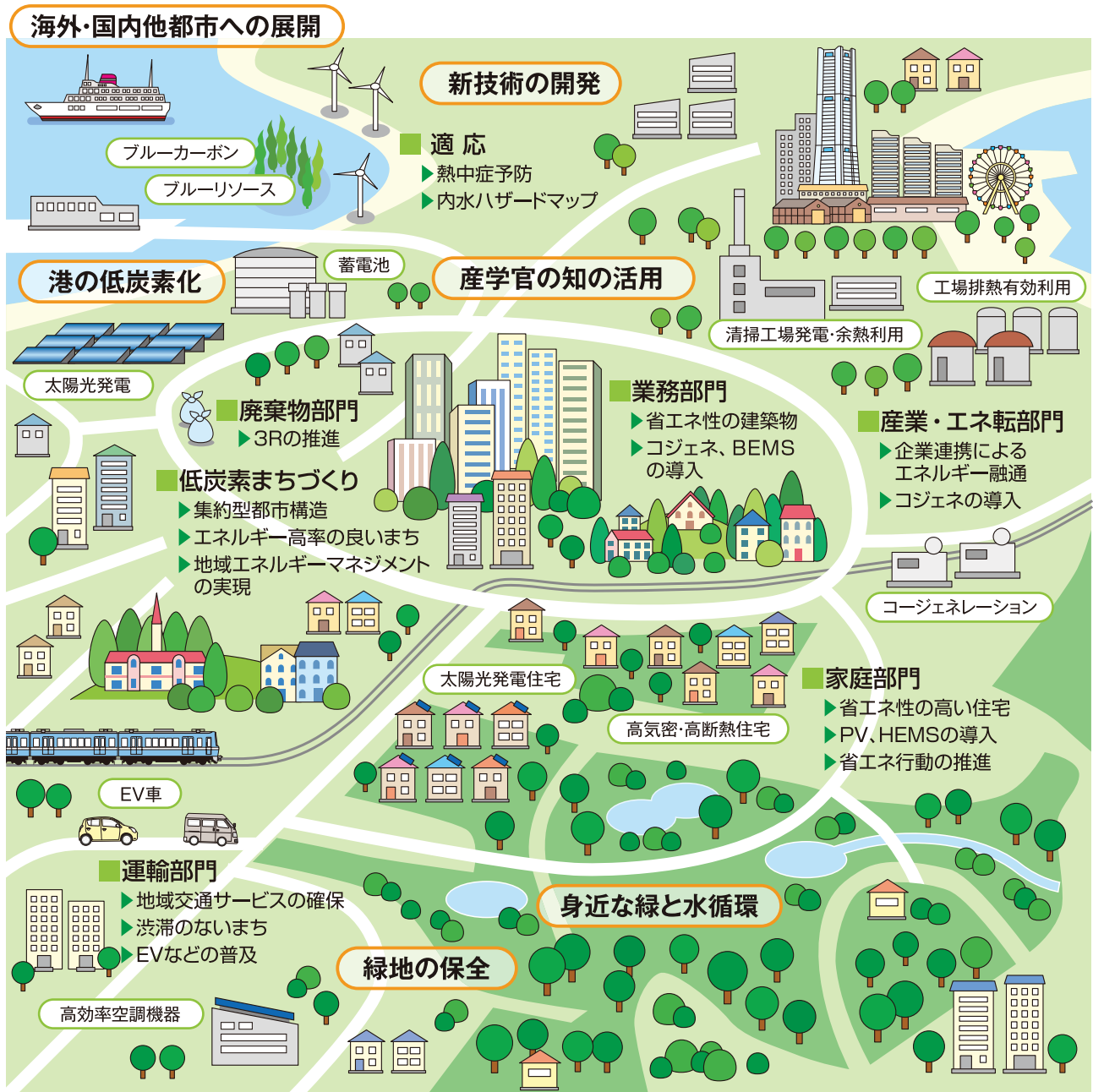
2050年の 横浜の将来像

 超高齢社会や将来の人口減少社会に対応した
「**集約型都市構造**」に転換した**まち**

 エネルギー効率の良い、
環境負荷の少ないまち

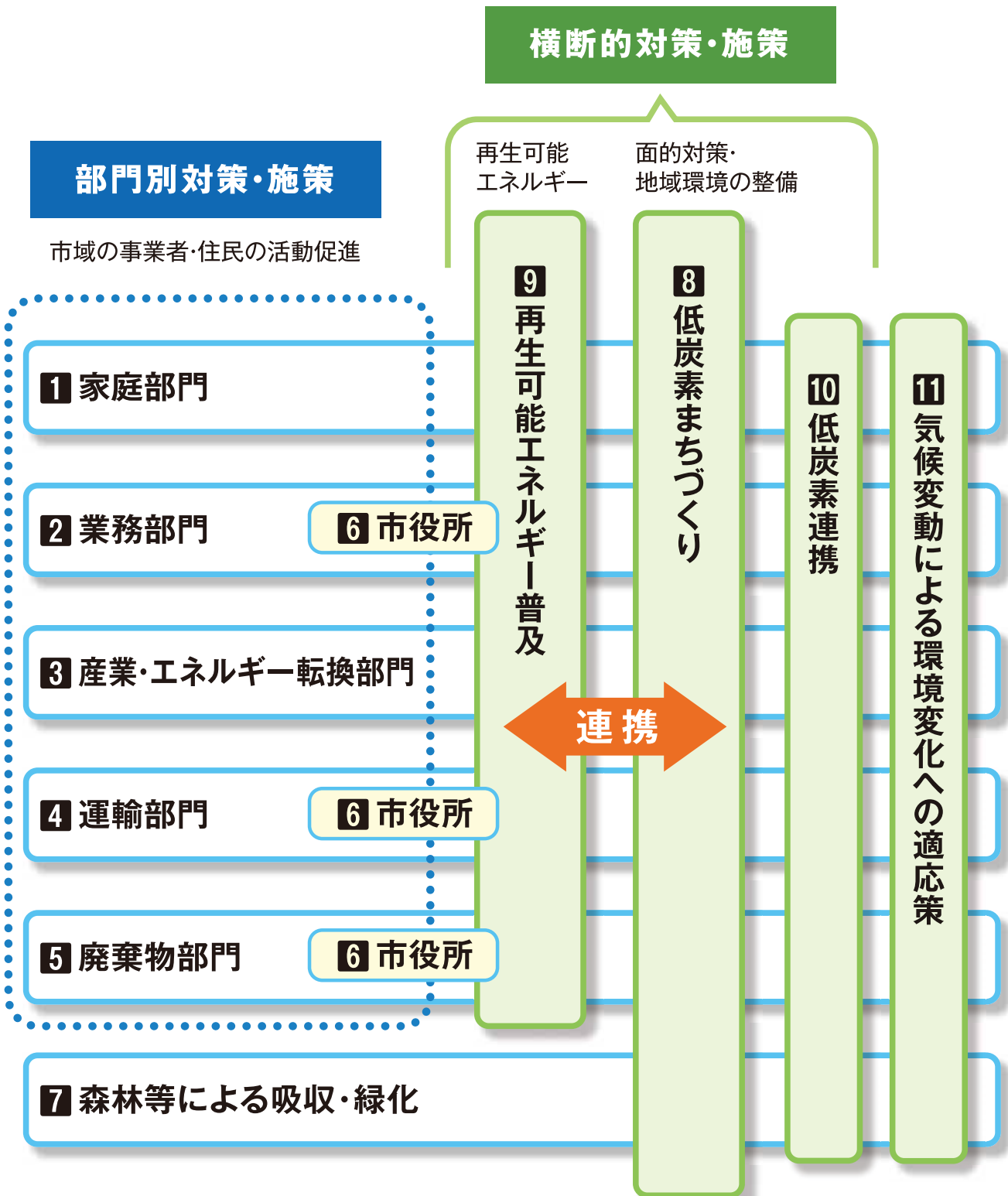
 誰もが移動しやすく
環境にやさしい交通が実現した**まち**

 横浜らしい水・緑環境が実現し、
都市の魅力を生かした**まち**



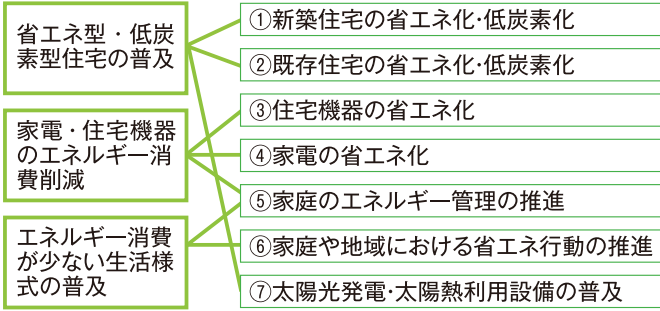
対策・施策の枠組

地球温暖化対策は、温室効果ガスの排出削減・吸収対策である「緩和策」と当面避けられない気候変動の影響に対処する「適応策」に大別されます。また、「緩和策」は、排出・吸収部門別の対策・施策と部門横断的な対策・施策としています。

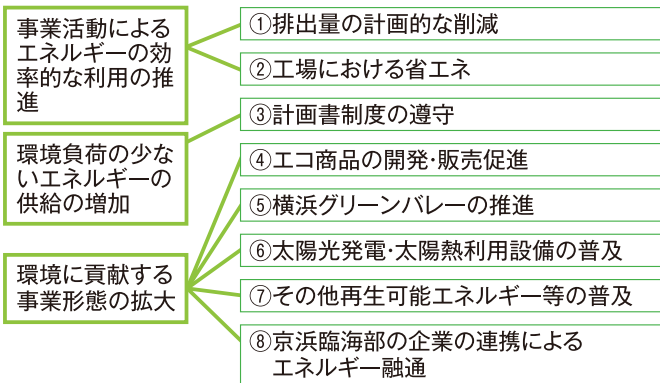


取組方針及び対応する対策の方向性

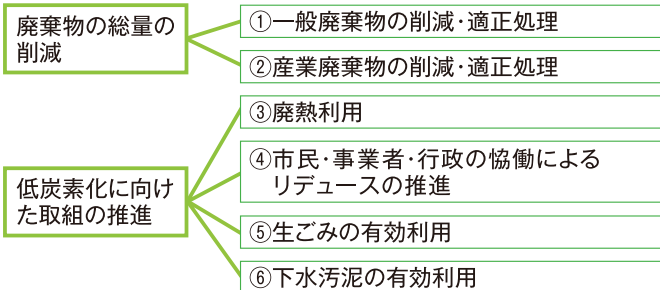
1 家庭部門



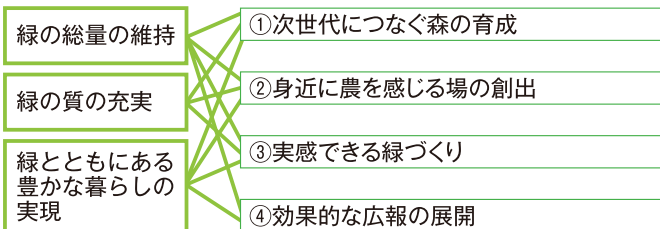
3 産業・エネルギー転換部門



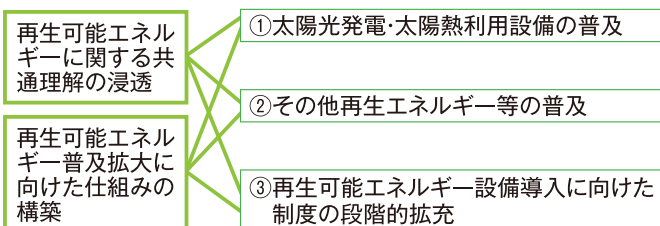
5 廃棄物部門



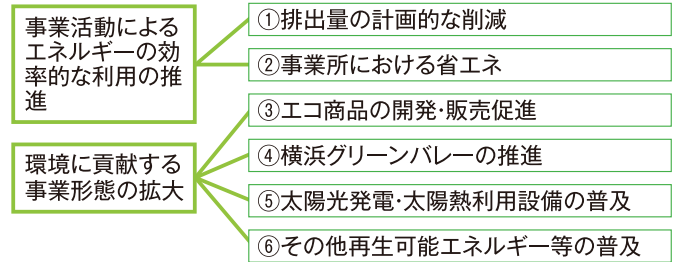
7 森林等による吸収・緑化



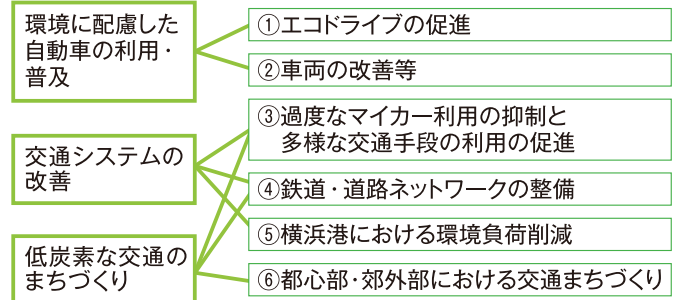
9 再生可能エネルギー普及



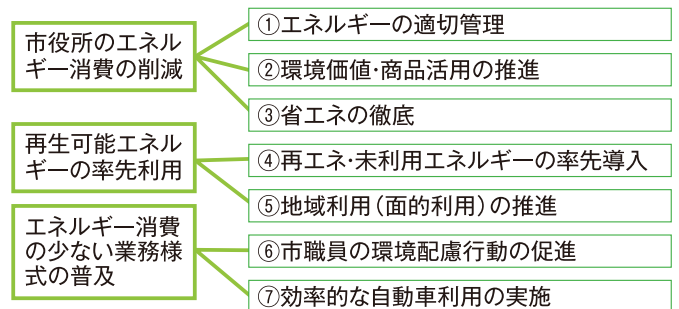
2 業務部門



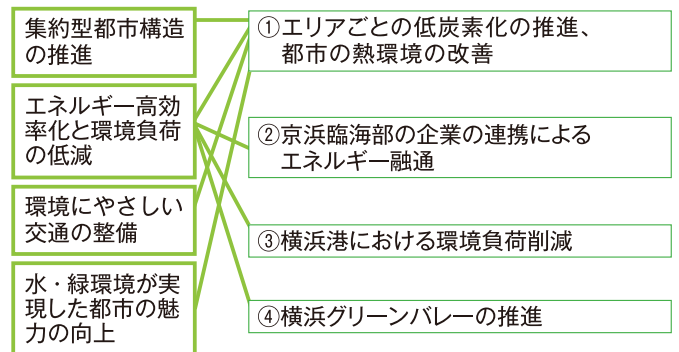
4 運輸部門



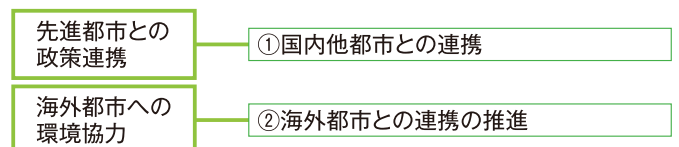
6 市役所部門



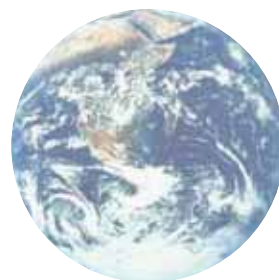
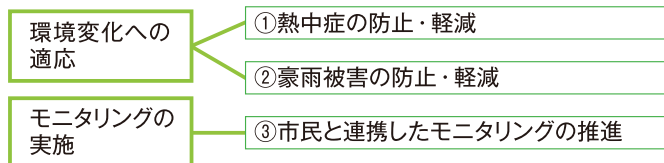
8 低炭素まちづくり



10 低炭素連携



II 気候変動による環境変化への適応策

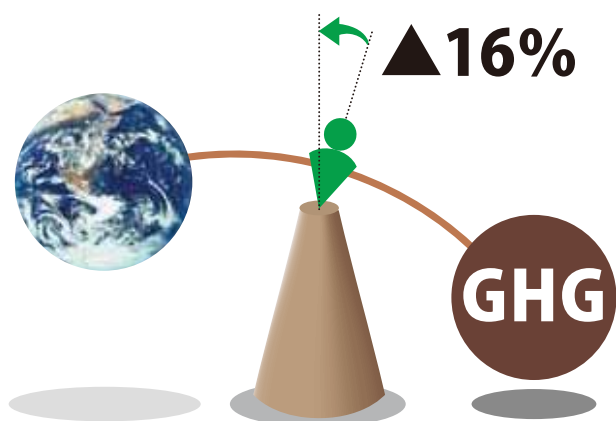


2020年度の目標排出量

単位：万t-CO₂

	基準年 (2005年度)	2010年度	2020年度	
			現状すう勢	対策ケース
家庭部門	439	435	460	347 (▲112)
業務部門	335	357	456	357 (▲99)
産業部門	295	279	340	272 (▲68)
エネルギー転換部門	368	354	383	352 (▲31)
運輸部門	434	406	344	216 (▲128)
廃棄物部門	43	52	53	44 (▲9)
森林等による吸収・緑化				-1 (▲1)
CO ₂ 以外 5ガス	41	46	50	50 (▲0)
合計	1,954	1,930	2,084	1,637 (▲447)

基準年比 ▲16%



横浜市温暖化対策統括本部

横浜市中区港町1-1 TEL 045-671-2622 FAX 045-663-5110

e-mail on-chosei@city.yokohama.jp

URL <http://www.city.yokohama.lg.jp/ondan/>

平成26年3月作成